

「京都府総合計画」丹後地域振興計画
(中間案)

京都府丹後広域振興局

<目 次>

1	地域の特性	1 2 9
2	地域の将来像（20年後に実現したい姿）	1 3 1
3	施策の基本方向（基本的な視点、4年間の対応方向）	1 3 1
	（1）住み続けることができる安心・安全な地域づくり	1 3 2
	ア 災害に強い安全な地域の構築（戦略1）	
	イ 安心して暮らせる地域づくり（戦略2）	
	ウ 人権を尊重し、誰もが輝ける地域の実現（戦略3）	
	エ 元気に住み続けられる環境の整備（戦略4）	
	（2）地域が誇りを持てる活力ある産業づくり	1 4 2
	ア 「海の京都」構想の更なる深度化（戦略1）	
	イ ものづくり産業等地域産業の振興（戦略2）	
	ウ 「食」や「暮らし」を支える農林水産業の振興（戦略3）	
	エ 地域産業を支える基盤整備（戦略4）	
	オ 事業継続・承継の支援や新たな起業の促進（戦略5）	
	（3）地域を支える人材の確保・育成	1 5 1
	ア 移住・定住の推進（戦略1）	
	イ 地域企業等と連携した人材の確保・育成（戦略2）	
	ウ 誰もが能力を発揮できる環境づくり（戦略3）	
	エ 丹後の未来を担う人づくり（戦略4）	
4	広域連携プロジェクト	1 5 9
	数値目標	1 6 0

1 地域の特性

(1) 位置・地勢等

人々を魅了する自然景観に恵まれた丹後地域

丹後地域（宮津市、京丹後市、伊根町及び与謝野町）は、京都府の最北部に位置し、東は舞鶴市、西は兵庫県豊岡市、南は福知山市に接し、面積は約845km²と府全体（4,612km²）の約18%を占めています。

丹後半島の東と西には、それぞれに砂嘴を持つ宮津湾と久美浜湾があり、南には大江山連峰、中央には丹後山地が連なり、その中央部を竹野川が流れています。由良海岸から久美浜湾に至る海岸線は変化に富み、天橋立、伊根湾、経ヶ岬、夕日ヶ浦など、様々な貴重な地質遺産を有し、東側は丹後天橋立大江山国定公園、西側は山陰海岸国立公園に指定されています。

また、京都府自然環境保全地域の上世屋、内山のブナ林、鳴き砂で有名な琴引浜、日本の棚田百選に選ばれた袖志の棚田、さらには各所に湧出する170を超える温泉など、自然景観に恵まれた地域です。

気候は四季の変化に富む日本海型気候で、夏は気温が高い日が続き、晩秋から冬にかけては「うらにし」といわれる季節風とそれに伴う時雨現象で、不安定な天候となります。冬季には山間部では1mを超す積雪が見られることもあります。

こうした気候は生活に厳しさをもたらす一方、良質な水や適度な湿気が、米作りなど農林水産業や丹後ちりめんなどの織物業に対する恵みとなってきました。

(2) 歴史・文化

歴史・文化のロマンあふれる丹後地域

丹後地域は、縄文・弥生時代から大陸との交流が活発に行われていたと考えられ、蛭子山古墳など日本海三大古墳をはじめとする古墳群が残されているように、いわゆる「丹後王国」として「大和朝廷」に比肩する独自の繁栄を遂げていたと言われています。

その後、奈良時代の和銅6（713）年に丹波国から分かれ丹後国が置かれましたが、江戸時代には宮津藩、峰山藩と田辺藩（現在の舞鶴市）の三藩に分割され、さらに江戸中期以降は、幕府の天領として久美浜代官所が置かれました。明治維新後は、久美浜県が先に置かれ、廃藩置県による宮津県、峰山県、舞鶴県を経て、明治9（1876）年には京都府に統合されました。

また、丹後七姫（安寿姫、乙姫、小野小町、静御前、間人皇后、羽衣天女、細川ガラシャ）、浦島太郎、徐福など数多くの伝説や民話が存在するほか、わが国最古の製鉄所遺跡である遠處遺跡製鉄工房跡、江戸後期の北前船で繁栄した豪商の住宅、重要伝統的建造物群保存地区の「伊根浦舟屋群」や「ちりめん街道」などもあり、歴史・文化のロマンあふれる地域です。

(3) 産業 豊かな食、ものづくりの伝統・技術が息づく丹後地域

産業分類別の就業比率は、第1次産業6.8%、第2次産業26.8%、第3次産業66.4%となっていますが、基幹産業である農林水産業、織物業、機械金属業など、第1次産業、第2次産業の比率が、他地域よりも高くなっています。

こうした中で、これまでに米の食味ランキングで通算12回の特A評価を受けている丹後産コシヒカリやブランド京野菜、間人ガニや伊根ブリなど丹後地域ならではの食に加え、京丹後茶、丹後とり貝、丹後ぐじ、イワガキなど新たな農産物、ブランド水産物の生産等が始まるなど、「丹後・食の王国」と呼ぶのにふさわしい豊かな食に恵まれています。

また、丹後地域のものづくり産業として織物業や機械金属業が根付いています。織物業は、生活スタイルの変化や厳しい経済状況の中でも脈々と受け継がれており、令和2(2020)年には、丹後ちりめん創業300年を迎えたことなどを契機に、西陣織、京友禅と連携し持続的に発展する「世界的なテキスタイル産地」を目指した取組を進めています。機械金属業は、精密型鍛造や精密機械加工をはじめ自動車、航空機等の部品や半導体製造装置の開発など約200の事業所が集積しています。

(4) 人口等 高齢者など人々が生き生きと活動する健康長寿の丹後地域

丹後地域では、全国や京都府の平均を上回る少子高齢化が進行しており、地域の社会経済全般にわたり様々な影響を与えています。

丹後地域の人口は、令和2(2020)年の国勢調査では89,638人で、長期的な人口減少と高齢化が進み、昭和45(1970)年の140,186人と比べ、50年間で約36%減少しました。また、65歳以上の人口比率は、この間に11%(昭和45年国勢調査)から約40%(令和4(2022)年3月31日現在各市町住民基本台帳)へと大幅に上昇しており、保健・医療・介護体制の一層の整備充実が求められています。

一方、100歳以上の長寿者の比率が府平均の約2.5倍以上であるとともに、多くの高齢者が農林水産業等に従事したり、様々な行事や伝統文化の維持・継承に携わったりするなど、高齢者が健康で生き生きと活動されている地域でもあります。

(5) 生活基盤等 関西・中京圏へのアクセス充実により発展をめざす丹後地域

関西・中京圏と結ぶ高規格幹線道路として、京都府の南北軸を形成する京都縦貫自動車道(京都市~宮津市)と、これに結び関西・中京圏へアクセスする舞鶴若狭自動車道があり、日本海国土軸を形成する地域高規格道路として山陰近畿自動車道(鳥取市~宮津市)の早期整備が期待されています。

丹後地域の幹線道路としては、国道178号、312号とこれにアクセスする国道176号、482号や府道網野岩滝線等の主要地方道等により道路ネットワークが形成されています。

また、上下分離方式により運行されている京都丹後鉄道(丹鉄)は、今後人口減少等による利用者数の減少が見込まれる中で、運転手不足等により維持が難しくなっている路線バスなどの他の交通機関とともに、地域の生活を守り、観光を支える基盤として、地域全体で支えていくことが重要になっています。

2 地域の将来像（20年後に実現したい姿）

～安心して「元気」に住み続けることができ、 希望が持て夢が実現できる丹後地域～

安心して「元気」に住み続けることができ、希望が持て夢が実現できる地域を20年後に実現したい丹後地域の姿として、次の三つの地域づくりをめざしていきます。

「安心・安全な地域」

～大規模自然災害等にも対応できる地域強靱化の取組が進み、誰もが安心して健康に生き生きと住み続けることができる「安心・安全な地域」～

「活力のある地域」

～観光、ものづくり、農林水産などの地場産業が栄えるとともに、新たな産業を生み出す「活力のある地域」～

「誰もが活躍できる地域」

～丹後に住み、関わる一人ひとりがそれぞれの力を発揮しながら地域産業やコミュニティを担う「誰もが活躍できる地域」～

3 施策の基本方向

【基本的な視点】

施策の推進に当たっては、人権を尊重しながら府民個々の能力が発揮できるように、地域の特性を踏まえ「様々な主体（※）との連携・協働・共創」の視点で実施します。

特に、丹後の強みである「豊かな食」、「ものづくりの伝統・技術」、「魅力あふれる歴史・文化」を生かし、各市町や関係団体などと連携しながら戦略的に取り組みます。

※様々な主体：地域住民、市町、海の京都DMO、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会、大学などの教育機関、企業、商店街、地域で活動する団体などありとあらゆる主体

【4年間の対応方向】

地域の将来像を実現するため三つの柱に基づき施策を推進します。

(1) 住み続けることができる安心・安全な地域づくり

地域産業の営みや人々の暮らしの下支えとなる、災害に強い安全な地域、安心して元気に住み続けられる地域づくりを推進

(2) 地域が誇りを持てる活力ある産業づくり

観光、織物、機械金属、農林水産などの地場産業が、さらに発展していくための取組を進めるとともに、新たな産業を創造するなど、地域が誇りを持てる活力ある産業づくりを推進

(3) 地域を支える人材の確保・育成

地域の活力の源となる人材の確保・育成を進めることにより、さらに地域全体が活性化する好循環を実現するため、誰もが活躍できる地域づくりを推進

(1) 住み続けることができる安心・安全な地域づくり

ア 災害に強い安全な地域の構築（戦略1）

現状分析・課題

- 近年豪雨が頻発しており、災害が発生した場合には、早期の復旧と再度の被害防止対策を図るとともに、豪雨に備えたソフト・ハード両面からの防災・減災対策の取組が必要です。
- 丹後地域各所で浸水が発生する状況となっており、市街地部の浸水常襲地区における河川整備が急務となっています。
- 橋りょう等インフラの老朽化が急速に進行しており、公共インフラの長寿命化対策が喫緊の課題です。
- 異常気象時の通行規制により孤立する地域があり、異常気象時道路通行規制基準の見直しやダブルネットワーク路線整備など道路の強靱化が急務です。
- 山地荒廃に起因する土砂流出を伴う災害が増加しており、山林から海まで水系一貫となる土砂災害防止対策が必要です。
- 丹後地域各所で人的被害に及ぶ土砂災害が発生しており、特に避難所や要援護者利用施設を含む土砂災害特別警戒区域の砂防等の施設整備の推進が急務です。
- 老朽化等により地震、大雨時に決壊する恐れのある防災重点農業用ため池に係る防災工事等の集中的かつ計画的な推進が必要です。
- ため池の決壊時に「ため池安心・安全マップ」（ハザードマップ）により安全な避難が行われるよう、地域住民への周知や活用を図る取組が必要です。
- 森林の荒廃化が進んでおり、防災面からも適正な森林管理や治山対策の取組が必要です。
- 原子力災害に備えて、緊急時防護措置準備区域（UPZ）の範囲内にある宮津市及び伊根町域の防護対策と広域避難体制の整備や住民等の円滑な避難を行うための道路の整備が必要です。
- 近隣府県において高病原性鳥インフルエンザや豚熱の発生が見られるなど、家畜伝染病のまん延の防止対策が必要です。

4年間の対応方向・具体方策

- 防災・減災対策を進めるため、市町との連携を強化するとともに、地域住民の防災意識を高めるための取組や迅速な避難行動につながる自主防災組織等における水害等避難行動タイムラインの作成を支援します。
 - 水害等避難行動タイムラインの作成を支援するとともに、過去の災害等の経験を活かした地域住民の防災意識向上のための啓発や防災訓練・防災リーダー研修を実施
 - 大規模水害等が発生した際の避難先の確保に向け、市町と連携し広域避難マニュアルを作成
 - 福祉避難サポートリーダーの養成を推進
- 河川整備、土砂災害対策、河道内の樹木、堆積土砂の撤去、防災上重要な道路の法面対

策など、総合的な防災対策を推進します。

○豪雨災害による被災箇所の早期復旧に取り組むとともに、近年激化、多発化している豪雨災害に備え、ソフト・ハード両面から防災・減災対策を推進

○災害を未然に防ぐため道路等の維持管理体制を強化

■浸水常襲地や近年の被災地の浸水被害解消を図るため、河川整備計画に基づく河川改修等を推進します。

○河川整備計画に基づき河川改修を推進（福田川、野田川（加悦奥川）、竹野川（本川、小西川、鳥取川）、川上谷川、佐濃谷川）

○由良川（国管理区間）の河道掘削や堤防整備などを河川整備計画に基づき促進

■災害による孤立化等を防ぐため、道路の強靱化を推進します。

○国道178号（宮津市里波見～長江）の道路強靱化を推進

○法定点検により早期措置段階と診断された橋りょうやトンネル、道路法面の補修工事を計画的に実施

○国道178号や国道312号など防災上重要な道路の法面对策等を推進

○アセットマネジメントによる橋りょうなど公共インフラの長寿命化を推進

■山地荒廃に起因する土砂流出を伴う災害を防止するため、山林から海まで水系一貫となる土砂災害防止対策を推進します。

○河川の流下断面確保のため堆積土砂の継続的な浚渫（^{しゅんせつ} 大手川・野田川等）を実施

○土砂災害対策施設について、24時間滞在型要配慮者利用施設が立地する土砂災害特別警戒区域内の整備を重点的に推進（イガロ川、目黒谷川等）

○砂防施設（イガロ川、目黒谷川、平地川、シシ伏川、真名井川等）や急傾斜地崩壊対策施設（小田宿野、谷内、小坪、本庄上等）、地すべり防止対策施設（長江等）の整備を推進

○頻発する山地災害に備え、ハード・ソフト両面から総合的な防災・減災対策に取り組み、災害に強い森づくりを推進

○山地災害危険地区において、危険木の伐採など予防的な対策を行うとともに、地域住民への周知や市町と連携した防災対策に取り組み、早期避難など住民の防災意識の向上を図る

○放置され荒廃した森林について、間伐など適正な森林整備を図るとともに、山地災害の危険度が高い箇所について計画的に治山施設の整備を推進

■「防災重点農業用ため池」の劣化状況などに応じた計画的な改修や廃池など防災対策を推進します。

○劣化状況評価や地震・豪雨耐性評価の結果に基づき、計画的な改修や廃池を推進するとともに、避難訓練や地域住民への周知など、ため池安心・安全マップを活用した取組を支援

■原子力災害に備えた防災対策を進めます。

○原子力発電所のUPZ（概ね30km）圏内の避難路の整備を推進

○原子力災害時における広域避難計画の実効性を高めるため、訓練による避難計画の検証を実施

■家畜伝染病の発生やまん延を防ぐための対策に取り組めます。

○家畜伝染病に備えた計画的な巡回指導や検査とともに、発生時に、迅速に対応するための実地訓練を実施

(1) 住み続けることができる安心・安全な地域づくり

イ 安心して暮らせる地域づくり（戦略2）

現状分析・課題

- 人口当たりの人数が全国平均を大きく下回る医師等の医療従事者や、介護・福祉の人材不足への対応が急務です。
- 丹後地域の健康課題（運動不足、高い喫煙率、多い塩分摂取量等）や死因の第1位である「がん」の予防などを踏まえた健康寿命延伸の取組が必要です。
- 高齢化が府内で最も進む中、認知症や慢性疾患を抱えた高齢者などが住み慣れた地域で安心して暮らせるための取組が必要です。
- 人口減少、人口流出が進み、出生数の減少に歯止めがかからない中、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進める必要があります。
- 新たな感染症や大規模災害の発生に備えた医療体制の整備が必要です。
- クマの人家付近への出没をはじめ、サルが集落内への出没に伴う人への威嚇や住居侵入、シカ・イノシシによる車両衝突事故の多発など、野生動物からの安心安全を確保するための取組が必要です。
- 少子高齢化が深刻化する中、各自治体単独による全ての機能の維持が困難になることが想定されるため、福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町及び与謝野町の5市2町で「京都府北部地域連携都市圏」を形成し、観光や産業、教育、医療、交通、環境等の各分野で、水平型の連携を推進しています。

4年間の対応方向・具体方策

- 府立医科大学附属北部医療センターにおいて、医療需要、疾病構造の変化を踏まえた機能強化や、医師派遣機能の充実を図るとともに、圏域内6病院間のさらなる連携を強化するなど、丹後医療圏において安心して暮らせる地域医療体制を構築します。
 - 地域医療支援センター、北部看護職支援センターを中心に医療人材の確保定着等に向けた取組を推進
 - 丹後圏域保健医療協議会、丹後地域医療構想調整会議との連携をさらに強化し、地域の実情を踏まえた病床機能など医療供給体制を確保
- 新型コロナウイルス感染症対策の経験を生かして、新たな感染症等の発生時にも速やかに対応できる体制を整えます。
 - 感染症患者等を受入れるために必要な人材の育成に向けて、関係団体や医療機関が行う研修等の取組を支援
 - 介護職員が感染症発生時において速やかな対応が行えるよう、感染対策に係る知識の普及・啓発のための研修会の開催等の取組を支援
- 大規模災害発生時に備えた災害医療体制を強化します。
 - 管内医療機関や市町、消防本部等で構成する災害医療連絡会において、災害情報の共有や訓練、研修を実施するなど、発災時における関係機関の連携、迅速・的確な災害医療体制を確保

■働く世代の健康づくりを進めるため、商工会議所、商工会、職域団体、企業等と連携し、地域一体となった取組を推進します。

- 事業所等を訪問して健康づくりをサポートする職域健康出前講座を実施するとともに、「きょうと健康づくり実践企業認証制度」認証取得の促進による企業の健康づくりを支援

■がんの早期発見、早期治療のため、がん検診の受診拡大に向けて取組を推進します。

- がんの早期発見、早期治療のため、自らの健康は自らが守るという意識の醸成を図るとともに、がん検診の受診を促進

■医療・介護・福祉一体型の地域包括ケアシステムの充実により、安心して暮らせる地域づくりを推進します。

- 丹後地域在宅療養支援連携会議を中心に、医療分野と介護分野の連携に向けた情報共有等の取組を充実
- 北部福祉人材養成システムを中心に、介護・福祉人材の確保・定着・資質向上に向けた取組を推進
- 認知症カフェ等の居場所づくりについて、オンラインを活用した開催方法の普及など感染防止等にも配慮しながら、活動の継続を支援
- 地域包括ケア推進ネットや共助型生活支援推進隊等が中心となって、医療・介護・福祉の専門職のスキルアップ研修などにより、地域包括ケアシステムの構築を支援
- 北部の「発達障害児支援拠点」において、相談から医療・福祉サービスの提供までパッケージで対応

■子どもの明るい笑顔があふれるいきいきとした地域を目指して、子育て環境日本一の取組を推進します。

- 若者や女性の目線による丹後の魅力の創出・発信や起業支援に取り組むなど、若者や女性を地域に惹きつける取組を推進
- 地域で子育て支援活動に取り組む団体の創出やネットワーク化を支援
- 「WE ラブ赤ちゃんプロジェクト」を展開
- 「地域子育て環境「見える化」ツール」を活用し、市町や自治会などが実施する子育て環境充実に向けた取組が効果的なものとなるよう支援
- きょうと子育て応援パスポートアプリ「まもっぷ」の普及など子育てに寄り添う地域づくりを推進
- ヤングケアラーの認知度向上のため、当事者や社会全体への周知・広報を推進
- 子どもが安心して遊べる居場所づくりなど、市町が取り組む子育てにやさしいまちづくりを支援
- 児童虐待の未然防止のため市町の子育て包括支援センターや子ども家庭総合支援拠点等と連携し、妊娠期から出産後まで各段階に応じた切れ目のない支援を実施
- 育児と仕事の両立を支援する病児・病後児保育施設の利便性の向上に向けた取組を支援
- 「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」を行う企業をさらに増やし、男女が共に働きやすい職場環境づくりを促進
- ふるさと丹後への誇りと愛着の醸成を図るため、学校・家庭・地域が協働し、子どもたちが心豊かで健やかに育つ環境づくりを推進

○安全な通学路を確保するため歩道整備を推進（国道312号（栃谷）、網野峰山線（郷）等）

■野生動物による生活環境被害を防止するため、共存に配慮しながら、捕獲等対策を強化します。

○集落内に出没するクマを捕殺上限数の範囲内で捕獲

○サル個体数調整計画に沿った各種対策により群の加害レベルを低減するとともに、シカ・イノシシの捕獲を強化

■京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会が水平連携により実施している先駆的な取組の深化と協働して、日本海側最大級の都市圏の形成と地域の発展を目指します。

○京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会による複合的な政策間連携の深化を支援

○将来にわたる、安心・安全な水道水の供給体制の構築に向けて、管内市町の水道施設の広域化を支援

(1) 住み続けることができる安心・安全な地域づくり

ウ 人権を尊重し、誰もが輝ける地域の実現（戦略3）

現状分析・課題

- 部落差別や女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人等に対する差別など、様々な人権問題が依然として存在しています。
- 少子高齢化の進行に伴う人手不足の中で、女性の就業継続や男性の家庭・地域参画のためのワーク・ライフ・バランスの推進などの課題への対応が必要です。
- 高齢者・障害のある人が安心して暮らし、地域を担う一員として活躍することが可能な環境づくりが必要です。
- 地域の重要課題を解決するために、各地域で活動する団体相互がつながりを強めるとともに、行政との協働を拡大して取り組んでいく必要があります。

4年間の対応方向・具体方策

- 一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、誰もが自分らしく生きることができ、多様性が認められる共生社会を構築します。
 - 部落差別をはじめ女性、高齢者、障害者、外国人、LGBTなど性的少数者等に対する様々な人権問題に対し、あらゆる機会を通じた多様な教育の実施や、人権協調月間・人権週間における取組を推進するとともに、人権問題法律相談など相談体制の充実を図る
 - 感染症等に対する正確な知識の普及に取り組むとともに、感染者等への偏見や差別等をなくすための人権啓発や人権相談を実施
- 「輝く女性応援京都会議（地域会議）」を中心に女性活躍の取組を推進するとともに、頑張る女性のさらなるネットワーク化を進めます。
 - 地域活動に参画する女性の育成に取り組むとともに、女性の活動支援につながるワークショップやセミナー等の開催を支援
 - 「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」を行う企業をさらに増やし、男女が共に働きやすい職場環境づくりを促進（再掲）
- 高齢者・障害者が地域を担う一員として活躍できる地域づくりを推進します。
 - 丹後圏域障害者自立支援協議会を中心に、障害者の自立に向けた支援を実施
 - 共助型生活支援推進隊による市町的生活支援体制の整備を支援
 - シルバー人材センターの運営支援等を通じて、高齢者が持つ技術・経験の積極的な活用を図るとともに、次世代への継承のための取組を支援
- 農福連携を進めるため、福祉事業所ごとの特性に応じた伴走支援を実施します。
 - 事業所ごとの農業技術レベルに応じた栽培技術の指導や地域との円滑な連携を支援
- NPO等の活動を支援するとともに、NPO等と行政・民間企業等との連携を進め、地域の多様な主体によるプラットフォームを構築し、地域の課題に対応した取組を推進します。
 - 地域課題解決に向けた活動を支援する地域交響プロジェクトを推進するとともに、

NPO パートナーシップセンター機能の充実により地域団体の活動を支援

(1) 住み続けることができる安心・安全な地域づくり

エ 元気に住み続けられる環境の整備（戦略4）

現状分析・課題

- 地域の特性を生かしたスポーツ観光やスポーツ大会誘致が行われているところですが、さらに住民がスポーツに親しむ環境づくりが必要です。
- 地域の人々が主体となって芸術文化活動に関わる環境づくりを促進するとともに、芸術文化活動の発表の場を活用した交流人口の拡大など地域の活性化につなげる取組の推進が必要です。
- 伝統芸能や行祭事など、各地域に根ざした多くの文化活動が活発に行われてきましたが、少子高齢化や地域コミュニティの衰退により、担い手が不足し、継承が困難になってきている地域があります。
- 市町や地域団体等と連携し、地域の水環境・自然環境の保全・活用を図るための取組や、地域コミュニティを守るための取組が必要です。
- 100歳以上長寿者の割合が府内平均の約2.5倍となるなど高齢化が進む中、地域の担い手として、高齢者がいつまでも健康で生き生きと活動できる環境整備が必要です。
- 観光、通勤・通学などの交通手段として重要な役割を果たしている鉄道・路線バスについて、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化に伴う利用者の減少や運転手不足により、その維持が深刻な課題となっています。一方で、特定の地域では、支え合い交通や乗合タクシー等の、新たな交通手段の導入も進みつつあります。

4年間の対応方向・具体方策

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機としたスポーツへの機運の高まりを継続・発展させるため、市町と連携し、さらにスポーツに親しむことができる環境づくりを推進します。
 - 自転車道のリニューアルや丹後地域の観光地を巡るサイクリングコースの路面表示等の整備を推進
 - 丹後大学駅伝等の競技大会の開催など、スポーツを通じた地域活性化や交流促進を支援
- 市町や様々な団体と連携し、誰もが文化に親しめる地域を構築します。
 - 丹後地域に配置する地域アートマネージャーを中心に、地域の文化団体や市町等と連携して、文化芸術活動を通じた地域活性化の取組を推進
 - 歌舞伎や能などの伝統芸能の公演、短歌、俳句大会などの地域に定着した文化活動を支援するとともに、文化に携わる人材育成を支援
- 市町や地域団体などと連携し、地域外のカも借りて、地域の環境やコミュニティを守るための取組を強化します。
 - 阿蘇海環境づくり協働会議を中心に、市町、地域の住民や企業、大学生ボランティアとともに、阿蘇海の環境改善に向けた啓発等の取組を推進

- 白砂青松の天橋立を後世に継承するため、天橋立公園松並木景観保全計画（平成30（2018）年度策定）に基づく松並木の適正な保全等の取組を推進
- 天橋立地域の海面における水上オートバイの秩序ある安全航行に係る取組を推進
- 丹後の海岸の魅力を保全するため、市町と連携した海岸漂着物対策を推進
- 商店街や個店のDX化を促進し、高齢者や子どもの見守り、子育て世代への支援など、地域のコミュニティの場としての機能の発揮に向けて取り組む商店街を支援

■人生100年時代を見据え、健康長寿に向けた取組を推進します。

- 府立医科大学附属北部医療センターの^い生き生き長寿研究等と連携した健康長寿の取組を推進
- 事業所等を訪問して健康づくりをサポートする職域健康出前講座の実施や、「きょうと健康づくり実践企業認証制度」認証取得の促進による企業の健康づくりを支援（再掲）
- 京都SKYシニア大学北部サテライトによる地域を学ぶ講座等を通じ、高齢者が地域の担い手として活躍できる取組を推進

■市町や様々な団体と連携し、住民の移動手段を確保するための取組を推進します。

- 地域の生活を支える路線バスネットワークを維持するとともに、乗合タクシーや自家用有償旅客運送の活用、MaaS（目的地までの移動手段の検索・予約・決済を一括して行えるサービス）の整備により、生活交通の維持・確保を図る
- 小学生等を対象としたバスの乗り方講座の実施など、公共交通の利用促進を図る取組を推進
- 京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会と連携し、公共交通の利用拡大に向けた取組を推進

(2) 地域が誇りを持てる活力ある産業づくり

ア 「海の京都」構想の更なる深度化（戦略1）

現状分析・課題

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、旅行の形態や価値観が変化する中、生活文化や人と自然との共生など、「本物の魅力」をかけあわせて新しい価値を創出し、地域に賑わいを生み出す交流を促進するとともに、地域と調和のとれた「持続可能な観光」の実現をめざすことが必要です。
- 外国人観光客については、国や客層ごとの嗜好に応じた誘客の取組や受け入れ環境の整備が必要です。
- 日本遺産「300年を紡ぐ絹が織り成す丹後ちりめん回廊」（管内全市町）、「荒波を超えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」(宮津市)、「1300年つづく日本の終活の旅～西国三十三所観音巡礼～」(宮津市)、世界で最も美しい湾クラブに加盟した「宮津湾・伊根湾」と「モンサンミシェル湾」との姉妹湾協定などの優れた資源を活かし、観光誘客や地域活性化につなげていくとともに、ランドマークである「天橋立」の世界文化遺産登録の早期の実現に向けて取り組んでいく必要があります。
- 「山陰海岸ジオパーク」や丹後天橋立大江山国定公園などの優れた自然景観を観光資源として活かした誘客の取組が必要です。
- 丹後コシヒカリやブランド京野菜、間人ガニ、伊根ブリなどの豊かな食材を活かし、食を目的に周遊する「食の観光」をさらに進めることが必要です。
- 平成27（2015）年度にリニューアルオープンした道の駅丹後王国「食のみやこ」を丹後地域の食の拠点施設として、入園者、農・水産物直売所の売上額を伸ばしていくことが必要です。

4年間の対応方向・具体方策

- 食・文化・地域産業など丹後の多彩な地域資源を活用した観光誘客の取組を推進します。
 - 丹後エリアの豊かな「食」、丹後天橋立大江山国定公園や山陰海岸ジオパークなどの優れた「自然環境や景観」などあらゆる資源を活用した取組を推進
 - 「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟した「宮津湾・伊根湾」での海岸や海のスポーツなど海を活用した取組を推進
 - 府立丹後郷土資料館のリニューアルを契機に、丹後地域の歴史や文化を活かした周遊観光の取組を推進
 - 丹後の食の魅力の認知度向上に取り組むとともに、コト消費を拡大するための体験型商品の造成を促進
 - 「丹後ちりめん」の魅力を生かした職人ツアーやコト体験など、地域産業と連携した観光コンテンツの創出を促進
- 近隣関係自治体等と連携した地域の魅力創出や周遊強化、体験型観光の充実などによ

り、滞在日数延長に向けた新しい観光プログラムの開発を促進します。

○山陰海岸ジオパークエリアの府縣市町と広域連携して整備したジオトレイルなど、地域の豊富な資源を生かした体験型観光を促進

○日本遺産（丹後ちりめん回廊、北前船、西国三十三所観音巡礼）構成文化財などを活用し、関係自治体・団体と連携した観光誘客やまちづくりを推進

■京都府北部地域連携都市圏振興社（通称：海の京都DMO）と連携し、マイクロツーリズムなど国内向けの観光誘客を推進するとともに、インバウンド誘客のための海外プロモーション事業を推進します。

○海の京都DMOを中心に、インバウンド向けコンテンツの磨き上げや受入環境の整備を推進

○「海の京都旬の食材提供店」の取組や、丹後いちおし食材の魅力発信と磨き上げなどにより、観光客が「食」を目的に丹後を周遊する「食の観光」を推進

○着地型旅行商品の造成やナイトカルチャーの創出により滞在型観光を促進

○京都市発の旅行商品造成などにより誘客を推進

○関係人口の創出・拡大を図るため、ワーケーションや都市部企業向けの研修合宿等の誘致を推進

■天橋立の世界文化遺産登録をめざし、丹後の自然環境や文化の保全・発信・活用とともに、地元での機運醸成の取組を進めます。

○白砂青松の天橋立を後世に継承するため、天橋立公園松並木景観保全計画（平成30（2018）年度策定）に基づく松並木の適正な保全等の取組を推進（再掲）

○丹後の歴史・文化・観光拠点となる府立丹後郷土資料館をコア施設として地域と連携し、天橋立の魅力を発信するとともに、天橋立を中心とした周遊観光を促進

○丹後の海岸の魅力を保全するため、市町と連携した海岸漂着物対策を推進（再掲）

■自転車を周遊観光のツールとして活用する取組を推進します。

○海の京都DMOや丹後鉄道と連携し、eバイク（スポーツ仕様の電動アシスト自転車）を活用したアドベンチャーツーリズムを推進

○自転車道のリニューアルや丹後地域の観光地を巡るサイクリングコースの路面表示等の整備を推進

■道の駅丹後王国「食のみやこ」が丹後の食、観光、農産物の物流拠点となるよう支援します。

○道の駅丹後王国「食のみやこ」が実施する観光誘客をはじめ、新たな商品開発や多様なニーズに対応できる人材の育成を支援するとともに、「食のみやこ」と連携して魅力ある丹後の食の情報発信を推進

(2) 地域が誇りを持てる活力ある産業づくり

イ ものづくり産業等地域産業の振興（戦略2）

現状分析・課題

- 丹後ちりめんの「白生地生産量」は15.4万反（令和3（2021）年）と和装需要の低迷等で厳しい状況が続いていますが、今なお、「日本最大の絹織物産地」であり、近年では、若手事業者を中心に和装から洋装やインテリアなど新たな分野への進出や海外に向けた商品展開を行う事業者も見られています。
- 「丹後ちりめん創業300年」を契機として、丹後織物産地が、今後も持続し発展していくためには情報発信機能拠点の整備や人材の確保・育成、技術の伝承が必要です。
- 丹後の機械金属業は、高精度・高付加価値の部品加工技術が強みの丹後の基幹産業であり、さらなる発展に向けて、新たな技術や製品の開発、新分野への展開が必要です。
- 少子高齢化・人口減少を背景とした人材不足が課題となる中、機械金属業の生産性や雇用規模を維持するため、事業の適切な承継と新たな技術の導入や、人材確保・育成を図ることが必要です。

4年間の対応方向・具体方策

- 「丹後ちりめん創業300年事業」で醸成された機運を活かし、「絹織物といえば丹後」と言われるような、世界中から人を惹きつけ、注目される産地づくりを進めます。
 - 丹後織物の販路拡大を目指し、「TANGO OPEN CENTER」を拠点に、海外をはじめ商談機会のさらなる創出を図るとともに、国内外のクリエイターの創作活動の拠点として新たな商品づくりを支援
 - シルクテキスタイルの世界的な産地を目指し、西陣織・京友禅・丹後織物の3つの産地が連携して、世界のニーズに応えられる魅力ある商品づくりを展開
 - 医療や福祉、健康などの分野への展開も視野に、国内外のデザイナーやバイヤー等が訪れる産地づくりを推進
 - バイヤーやクリエイター等と織物事業者をつなぐプロデューサーやマネージャーを育成
- 丹後織物の次世代への技術継承を図るとともに、市場ニーズに合った商品開発を推進します。
 - 丹後ちりめん創業300年の技術を次世代へ継承するため、織物の生産技術や新たな商品開発等の技術の習得を支援するとともに、素材だけでなく高付加価値の商品づくりまで企画・提案ができる人材を育成
 - 「TANGO OPEN CENTER」を拠点に国内外のクリエイター等とのコラボによる市場ニーズやターゲットを見据えた商品開発を支援
 - 人材確保につなげる織物産地の魅力発信や人材の受入れを支援
 - 生産基盤の維持・発展に向けた加工や生産設備の導入等を支援
 - 将来を担う人材を確保するため、インターンシップの受入れや高等学校の実習授業等への協力を拡大

- 織物機械金属業において、中小企業の新分野進出を支援するとともに、AI・IoT技術等を活用した支援を実施します。
 - 課題解決を目的とした異業種との連携による製品開発を支援するとともに、最先端技術機器を活用したものづくり技術のレベルアップを図るための取組を推進
 - VR技術による危険体験学習を実施し、企業のリスク回避を図り生産性の向上を支援
- 地元教育機関や産業団体等と連携し、機械金属業界の人材確保対策を進めます。
 - 高等学校と連携した地元事業所へのインターンシップの受入れを推進
 - 産業団体等と連携した小中学校への出前講座の実施などにより、将来を担う人材確保を推進
- 地域企業のニーズに応じた人材育成研修を推進するなど、企業の技術力向上を支援します。
 - （公財）京都産業21北部支援センターと連携し、ものづくり事業者の育成と高度化を図るための基礎研修をはじめ技術研修のほか、技能検定対策講座を実施
 - 京都経済センターとオンラインで結んだテレビ会議システムを活用した人材育成研修を実施
 - 若者から高齢者まであらゆる世代が参加しやすいリカレント教育の機会を提供
- 異業種連携の推進など、企業の新分野進出を支援します。
 - 企業の技術力向上や新分野進出に向け、丹後地域の農林水産業等が抱える課題解決のための、機械金属や織物関連企業の高度な技術を用いた新技術や新商品開発の取組を支援
 - 研究開発意欲の高い企業との共同研究開発を通じて新技術等の研究開発を支援
 - 京都経済センターとオンラインで結んだテレビ会議システムを活用して起業、第2創業等を支援
 - 宮津エネルギー研究所用地を活かした脱炭素などサステイナブルな社会を目指す産業の集積と世界と交流するオープンイノベーション拠点の形成を支援

(2) 地域が誇りを持てる活力ある産業づくり

ウ 「食」や「暮らし」を支える農林水産業の振興（戦略3）

現状分析・課題

- 果樹等の輸出に向けた取り組みが近年増加していますが、特別な防除体系の対応やGAP取得などのソフト面や管理機械、集出荷場の再整備などのハード面の強化が課題となっています。また、国内市場の規模縮小が懸念される中、新たな市場開拓が重要です。
- 丹後地域は、都市部の大規模消費地までの距離があるため、輸送コストなど販売経費の面で不利であり、なおかつ少量多品目生産のため、ロット面でも販売に苦戦を強いられています。
- 農業従事者の高齢化や減少などの課題に対して、事業承継やスマート農業を取り入れた新たな営農方法の推進が必要です。
- イノシシ、シカ等の有害鳥獣による農作物被害は防除対策により減少傾向にある一方、防護柵の維持管理に係る負担は増加傾向にあります。
- 小規模に点在する人工林が多く、森林経営計画の策定が進んでいない状況であり、さらに市町や森林組合等の事業体も実施体制の整備に向けた支援が必要です。
- 管内の畜産農家は、後継者のいない経営体が多く、高齢化に伴う廃業により、地域の畜産業が衰退してきています。
- 近年の漁業の生産量は1万トン前後、生産額は40億円前後で推移しており、長期的には漸減しています。今後、成長が見込める養殖生産の拡大、水産物のブランド力の向上と安定供給、次代の漁村を支え、経営を担う人材育成の推進が必要です。
- 近年、福祉の現場では、利用者の就業率の向上や生きがい対策として農業への関心が高まっています。一方、農業サイドでは、農業従事者の高齢化や働き手の不足などの課題があるため、農福連携による取組を進め、WIN-WINの関係を構築することが重要です。

4年間の対応方向・具体方策

- 丹後地域の農林水産業における栽培・生産技術の向上を図る取組を推進します。
 - 丹後産コシヒカリのブランド力の向上や、新品種「京式部」の生産拡大、実需者ニーズに基づく酒米や加工用米などの栽培を促進。また、水田を活用した高収益な土地利用型園芸作物の栽培技術を確立
 - 丹後産コシヒカリのブランド力向上に向け、青空教室やSNSを活用した技術情報の発信など、産地全体のレベルアップを図るとともに、水田を活用した土地利用型作物の研究を推進
 - 丹後管内で廃出される家畜ふん尿等を堆肥として活用するなど、資源循環型農業を推進
 - 集落の枠を越えた規模拡大や低コスト・高収益な営農体制を構築するとともに、企業連携による人材確保等による、経営基盤を強化

■農地集積・集約化による生産性の向上や、高収益作物の導入を進めるため、生産基盤の整備に取り組みます。

○農地の大区画化・汎用化や用排水施設の改良など、農業生産基盤の整備を推進

○国営開発農地の営農の継続のため、老朽化施設の更新や改良に向けた取組を推進

■ブランド力向上や新たな販売チャンネルの拡大などによる所得向上への取組を支援します。

○海外輸出や観光との連携など、新たな販売チャンネルの拡大を支援

○丹後産農林水産物や加工品の販売拡大に向けて、食品企業やホテル等の実需者との産地での交流会・商談会を開催

○果樹等の海外輸出拡大に向け、実需者ニーズを踏まえた品質の向上や販路拡大を支援

○地域特性である農産物の少量多品目生産に対応し、生産者と飲食店等のマッチングなど新たな販路開拓を支援

○ブランド京野菜や加工契約野菜など園芸品目の生産力を強化

○なしやブドウなどの丹後のフルーツを活用した加工品等の新商品開発や経営の承継に向けた取組を推進

○丹後管内の直売所が連携して取り組む情報発信や出荷農家数の増加に向けた取組を支援

○加工契約野菜の安定供給や生産拡大を図るため、J Aと連携し、農業法人や集落営農組織等への栽培技術の支援を行うとともに、スマート農業機械の導入など生産基盤の強化を図る

○農産物の加工事業者向けに丹後の農林水産物のPRに取り組むとともに、市町と連携して関連企業の誘致を推進

○6次産業化による農業経営体の経営強化に向けた取組を支援

○農・水産物直売所による地元農・水産物を使った加工品の開発支援や消費者との交流イベントの開催を支援

○食生活や価値観の多様化に伴う消費傾向の変化に対応するため、食関連事業者が取り組む内食・中食需要に対応した商品づくりを支援

○地域の食の情報発信や交流の拠点となる、食の京都 TABLE の整備を進め、いちおし食材の発掘・磨き上げを行うことにより、観光客が食を目的に周遊する、「食の観光」を推進

■農業現場にマッチしたAI・ICT技術の導入や地域と連携した担い手確保対策を推進します。

○農林水産業へのAI・ICTなど先端技術の導入を支援

○地域の担い手や農地の確保のための京力農場プランの作成を支援

■道の駅丹後王国「食のみやこ」を丹後の食、観光、農産物の物流拠点となるよう支援します。（再掲）

○道の駅丹後王国「食のみやこ」が実施する観光誘客をはじめ、新たな商品開発や多様なニーズに対応できる人材の育成を支援するとともに、「食のみやこ」と連携して魅力ある丹後の食の情報発信を推進（再掲）

■有害鳥獣対策に取り組みます。

○有害鳥獣の捕獲強化を図るとともに、防護柵の適切な管理や農地周辺環境の整備、捕獲の担い手確保等の取組を推進

■森林整備の推進や森林資源の活用拡大の取組を支援します。

○森林環境譲与税の活用や新たな森林管理制度による森林整備等を円滑に進めるため、市町や森林組合等への支援を強化

○京都府豊かな森を育てる府民税を活用し、森林整備や木材需要拡大の取組を推進

○木質バイオマスなど木材需要につながる施設の整備推進や、森林組合等の林業担い手の育成支援により、地域の森林資源の循環利用を促進

■畜産農家の法人化を進めるとともに、第三者経営継承等により畜産の担い手を確保します。

○畜産農家の法人化や畜産農家でのインターンシップ等の受入れを支援

■漁業振興を図るため、「養殖生産の拡大」と「観光との連携」を軸とする施策を集中して展開するとともに、意欲ある担い手への承継を推進します。

○府内の定置網で漁獲される魚（ブリ幼魚等）や阿蘇海のアサリ稚貝の有効活用など、府の特徴等を生かした養殖生産を推進していくための実証試験や、京都産をコンセプトとした養殖を推進していくための新たなルールを研究するとともに、丹後とり貝等の出荷規格の再設定、新たな主力品目の開発により、「京のブランド水産物」の再構築を推進

○「海の民学舎」を中心に、若手漁業者を対象とした経営研修会や漁業会社の経営者・役員の経営能力を高めるための研修会、事業の多角化を円滑に進めていくための法人化セミナーの開催など、経営の承継、経営の安定化を図るための取組を推進

■農山漁村が有する地域資源を活かした観光コンテンツ創出を支援します。

○農山漁村の暮らしを体験し、地域との交流を生み出す農家民宿や漁家民宿の開業を支援

■農福連携を進めるため、福祉事業所ごとの特性に応じた伴走支援を実施します。（再掲）

○事業所ごとの農業技術レベルに応じた栽培技術の指導や地域との円滑な連携を支援（再掲）

(2) 地域が誇りを持てる活力ある産業づくり

エ 地域産業を支える基盤整備（戦略4）

現状分析・課題

- 京都縦貫自動車道の全線開通や山陰近畿自動車道の京丹後大宮 I C までの開通により 京阪神都市圏への所要時間が短縮し、管内の観光客の増加や産業立地の進展等の効果が現れています。更なる広域観光誘客の促進や日本海国土軸の形成及び災害に強い道路ネットワークを構築するため、山陰近畿自動車道の早期整備が強く望まれています。
- 骨格となる山陰近畿自動車道の整備と合わせて、管内の円滑な移動が可能となる丹後半島一周道路や山陰海岸ジオパーク関係路線の整備が急務です。
- 異常気象時の通行規制により孤立する地域があり、異常気象時道路通行規制基準の見直しやダブルネットワーク路線整備など道路の強靱化が急務です。（再掲）
- どこにいても、必要な情報が入手できるための情報整備を進め、スマート社会で豊かさが実感できる地域にしていくことが必要です。

4年間の対応方向・具体方策

- 山陰近畿自動車道やアクセス道路の整備を促進・推進します。
 - 山陰近畿自動車道の早期全線開通に向け、京丹後大宮 I C ～（仮）網野 I C 間の整備、（仮）網野 I C ～（仮）豊岡 I C 間のルート確定を促進
 - インターチェンジアkses道路の整備を推進（国道 3 1 2 号大宮峰山インター線）
- 国道 1 7 8 号をはじめとする丹後半島一周道路や山陰海岸ジオパーク関係路線の整備を推進します。
 - 国道 1 7 8 号（カマヤ工区、袖志工区）
 - 網野岩滝線（外村バイパス）
 - 浜丹後線（上野平バイパス）
 - 間人大宮線（丹後工区）
 - 宮津養父線（岩屋峠）
 - 掛津峰山線（丹波バイパス）
- 「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」により、防災上重要な道路の総合的な防災対策を推進します。
 - 国道 1 7 8 号（宮津市里波見～長江）の道路強靱化を推進（再掲）
- A I ・ I o T など最新技術を活用し、その利便性が実感できる地域づくりを推進します。
 - A I を活用した災害予測や、I C T を活用した遠隔診療、M a a S など、府民生活に身近な、防災・医療・交通等の分野におけるデジタル技術の実装を促進
 - 地域でのキャッシュレス化の取組を支援

(2) 地域が誇りを持てる活力ある産業づくり

オ 事業継続・承継の支援や新たな起業の促進（戦略5）

現状分析・課題

- 地域を支える中小企業が、コロナ禍で変化しているビジネス環境に柔軟に対応し、事業を継続・発展させることが必要です。
- 織物業や機械金属関連産業、観光業など、丹後地域を支える基幹産業においては、後継者と熟練技能者不足が深刻化し、円滑な事業を適切に承継していくことが重要な課題となっています。
- 丹後地域の優れた自然景観や歴史、文化、豊かな食、ものづくりの伝統・技術など様々な資源を活用した「新たな起業」を促進することが求められています。

4年間の対応方向・具体方策

- 厳しい経営環境にある中小企業の経営と円滑な事業承継を支援します。
 - 金融機関、経営支援機関が一体となった伴走支援体制を構築し、厳しい経営環境にある中小企業の事業継続を支援
 - 多様な事業承継セミナーの開催や創業希望者と後継者不在企業とのマッチング、M&A手法の活用等により、中小企業の事業承継を支援
- 起業しやすい環境づくりに向けた取組を推進します。
 - 京都経済センター、京都産業21、商工団体及び金融機関等の関係団体と情報共有を行い、セミナーや個別相談によるガイディング、各種補助金の活用や融資による連携した伴走型支援を実施
 - 商店街の空き店舗、空き家を活用したチャレンジショップやサテライトオフィスの設置等の取組を市町と連携して支援

(3) 地域を支える人材の確保・育成

ア 移住・定住の推進（戦略1）

現状分析・課題

- 人口の減少に対応し、地域社会の活力の向上と持続的発展を図るために、移住の促進と移住者等が活躍することのできる地域づくりを推進することが必要です。
- 地域の担い手確保に向けて、丹後に関心を持つ関係人口の拡大や都市部の若年層を中心とした外部人材の移住を促進するための取組の強化が必要です。
- 移住者のための住居の確保と空家を移住希望者とマッチングする仕組みが必要です。
（空家率：宮津市27.4%、京丹後市13.7%、与謝野町13.5%（伊根町はデータなし） 出典：2018総務省住宅・土地統計調査）
- 外国人が安心して暮らせる環境の整備と多文化共生の取組が必要です。

4年間の対応方向・具体方策

- 移住・定住に係る関係団体で組織する移住・定住推進のためのプラットフォーム「チーム丹後」を中心に、地域一体となって移住・定住を促進します。
 - 市町や関係団体と連携し、テレワーク施設やサテライトオフィス等の整備による起業・創業支援をはじめ、移住後の地域定着までの一貫したサポートを強化
 - 京都府移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例に基づく「移住促進特別区域」の拡大を図るとともに、移住者や関係人口が住民とともに地域社会の担い手として活躍できる地域づくりを推進
 - 北部地域連携都市圏形成推進協議会が運営する京都府北部UIターンプロジェクト「たんたんターン」との連携を推進
- 移住希望者の住居を確保するため空家の確保等に取り組みます。
 - 居住可能な空家物件の空家バンクへの登録を促進
 - 京都府移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例に基づき、移住者が居住する空家の改修等を支援
- 移住者が、地域で安心して生活できるよう、住居の確保だけでなく、就業、修学、出産、子育て、地域での役割等の必要な情報提供を行うなど、総合的な支援を実施します。
 - 移住が円滑に進むよう受入地域における住民の意識の醸成など、あたたかい地域づくりに向け研修を実施
 - 先輩移住者が移住後の体験や地域の魅力を発信する移住セミナーを開催
 - 「丹後らしい暮らし」を体感できる移住者向けの「ふるさと暮らし体感交流ツアー」を実施
 - 移住者と地域とのミスマッチを防ぐため、地域の魅力や移住者に求める人物像などを地域自らが積極的に発信する取組を支援するとともに、移住前に地域での暮らしを体験できる機会を創出
- 企業、NPO、大学等と地域の関わりを強めることにより、関係人口の拡大や地域コミュニティの活性化を促進します。
 - 丹後に関心を持つ都市部企業に積極的に働きかけ、地域外の知識・スキル・人材・資金等と地域とのマッチングを推進
 - 丹後に興味のある若者と地域を支える魅力的な人材との交流を促進
- 管内の在留外国人が安心して生活できるよう、市町等と連携し、様々な文化交流事業な

ど多文化共生に向けた取組を支援します。

- 市町と連携し、日本人住民と外国人住民のつながりの場を創出し、多文化共生の取組を推進
- 外国人住民の生活や災害時の支援を行うサポート体制を整備

(3) 地域を支える人材の確保・育成

イ 地域企業等と連携した人材の確保・育成（戦略2）

現状分析・課題

- 観光、ものづくり等の地域産業やバス等旅客運送業、医療・福祉分野など多くの分野・業種で人材不足が深刻化しており、人材確保・人材育成に取り組むことが必要です。
- 過疎・高齢化が顕著な農山漁村地域では、次世代の地域の担い手確保が求められています。
- 農業では、農家戸数の減少と高齢化が進行しており、特に中山間地域の水田地帯での担い手不足が顕著であり、耕作放棄地の増加が懸念されます。
- 漁業では、海の民学舎において新規就業者の育成が行われているが、府内の漁業就業者数と漁業経営体の数は減少が続いており、新規就業の促進や個人経営体の育成など、次代の漁村を支え、経営を担う人材育成の推進が必要です。

4年間の対応方向・具体方策

- 就業支援機関、人材育成機関、産業支援機関、移住施策支援機関と協力し、企業や事業所の人員確保と人材育成を支援します。
 - 就業支援機関等と連携したセミナー関係や、大学訪問等による人材確保の取組を推進
 - 男性も女性も、また、あらゆる業種において働きやすい環境（インフラ・勤務体系）にするための支援
 - 市町や産業分野の枠を超えた外国人労働者等確保のための取組を推進
 - 府立医科大学附属北部医療センターにおける医師派遣機能の充実による医師不足への対応
- 農村の集落機能の維持に向け、半農半Xや農福連携、外国人労働者の雇用など、多様な人材による担い手の確保を進めます。
 - ICT技術等に精通した若手農漁業者の育成のため、海の民学舎等において研修を実施
 - 国家戦略特区の認定を受けている「農業支援外国人受入事業」を活用した外国人労働者の確保を支援
 - 京都式農福連携事業の推進により、障害者の農業への就業を支援
- 農地保全に向けて、集落営農組織等が中核となった地域の合意形成に向けた取組を支援します。
 - 農地の適正な相続・管理や再生可能農地の担い手への集積を推進
 - 農業従事者以外の農村居住者の、農地の持つ多面的機能を意識した保全活動への積極的な参加を促進
- 海の民学舎生などの意欲ある担い手に漁業が確実に承継され、経営力の高い生産者（漁業者・企業）が、意欲的かつ効果的な経営を実践し、活躍できる環境整備を推進します。
 - 漁業団体、沿岸市町と連携した「海の民学舎」の運営に取り組むとともに、新規就

業者の育成とチューター（指導役）の配置による新規就業者や若手漁業者への個別指導とサポートを継続

(3) 地域を支える人材の確保・育成

ウ 誰もが能力を発揮できる環境づくり（戦略3）

現状分析・課題

- 女性の活躍できる環境づくりを一層進めるため、住民や企業等の意識改革や職場環境のさらなる整備が必要です。
- 少子高齢化が進む丹後地域では、多くの高齢者が現役で農林水産業や織物業などに従事しており、意欲のある高齢者の活躍を進める取り組みが必要です。
- 人口減少や高齢化が進む農村の集落機能を維持するため、持続的で自立的な農村コミュニティの実現に向けた取組が必要です。
- 人口減少が進み、地域を支える人材が不足する中、地域外の人材が持つ知識・スキルを地域に取り込むための仕組みづくりが必要です。
- 高齢者・障害のある人が安心して暮らし、地域を担う一員として活躍することが可能な環境づくりが必要です。（再掲）

4年間の対応方向・具体方策

- 「輝く女性応援京都会議（地域会議）」を中心に女性活躍の取組を推進するとともに、頑張る女性のさらなるネットワーク化を進めます。（再掲）
 - 地域活動に参画する女性の人材育成や活動支援につながるワークショップやセミナー等を開催（再掲）
 - 「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」を行う企業をさらに増やし、男女が共に働きやすい職場環境づくりを促進（再掲）
- 働く意欲のある高齢者が持つ技術・能力の活用・継承に努めます。
 - シルバー人材センターの運営支援などを通じて、高齢者が持つ技術・経験の積極的な活用を図るとともに、次世代への継承のための取組を支援（再掲）
- 単独では集落機能を維持することが困難な農村集落が連携する「農村コミュニティ推進組織」の構築を進めます。
 - 農地の保全や生活支援などの地域活動とともに、地域資源を活用した収益活動を行う「農村コミュニティ推進組織」を設立し、法人化を目指す取組を支援
 - 市町に配置された「地域おこし協力隊員」等と連携し、「農村コミュニティ推進組織」への伴走支援を実施
- 意欲ある若者など地域に必要な人材を多様な手法により確保するための取組を進めます。
 - 丹後地域で地域活動や起業等に取り組もうとチャレンジする若者を支援
 - 都市部で活躍しながら丹後と関わる副業人材など、多様な産業人材の確保に向けた取組を支援
- 高齢者・障害者が地域を担う一員として活躍できる取組を進めます。
 - 農福連携の推進による就労促進とともに、障害者福祉事業所における新商品開発や、販路開拓を支援

○京都S K Yシニア大学北部サテライトによる地域を学ぶ講座等を通じ、高齢者が地域の担い手として活躍できる取組を推進（再掲）

(3) 地域を支える人材の確保・育成

エ 丹後の未来を担う人づくり（戦略4）

現状分析・課題

- 各学校において一人ひとりを大切にされた教育活動が展開されるとともに、学校・家庭・地域・関係機関による連携のもと、それぞれの強みを活かしてつながる教育が一層推進されるよう取り組む必要があります。
- 農山漁村地域では、都市部に比べて地域内の人材等が不足しており、都市部とのネットワークの充実を図る取組が必要です。
- 丹後における食育について、各取組の連携が広がりつつあります。引き続き、学校現場での取組だけでなく、地域全体としての取組に対する支援を行っていく必要があります。
- 平成30（2018）年にNPO法人国際ボランティア学生協会（通称：IVUSA）と丹後広域振興局との間で包括連携協定を締結し、年間延べ200名を超える大学生ボランティアが管内で活動していますが、さらなる取組の広がりが望まれます。

4年間の対応方向・具体方策

- 丹後で生まれ育つ子どもたちがふるさと丹後に誇りと愛着をもち、次代の地域づくりの担い手となるような教育を進めます。
 - 地域の歴史、文化、伝統産業等に関する学習を促進するとともに、地域とのつながりや社会の担い手としての意識をはぐくむための取組を推進
 - ふるさと丹後への誇りと愛着の醸成を図るため、学校・家庭・地域が連携し、子どもたちが心豊かで健やかに育つ環境づくりを推進（再掲）
 - 丹後の子どもたち一人ひとりに正面から向き合い、自立に向けた個性や能力を最大限伸ばすことができるよう総合的に学びをコーディネートできる「学校力」の向上
- 未来の農山漁村を支えるため、子どもたちや都市部の住民等に農林水産業や農山漁村の魅力を発信するとともに、農業分野以外の企業や都市部住民が丹後の農林水産業や農山漁村地域を支える取組を進めます。
 - 農山漁村での協働活動に地域コミュニティの一員として参加する「参加型住民づくり事業」、子どもたちが農業農村の多面的機能を学習・体験する「ふるさと発見隊」、都市住民がふるさとの守り手として参加する「さとボラ」、学校と農村地域が連携する「教育実践パートナーシップ活動」、府民参加で森を守り育てる「京都モデルフォレスト運動」を推進
- 食育を通じた未来の丹後を担う人づくりを進めます。
 - 地域住民一人ひとりが丹後地域への愛着を深めるとともに、丹後の食文化を他の地域にも発信できるよう、関連企業と高校生の連携による、丹後ならではの食育を推進
 - 食育活動のネットワーク化を進めるとともに、地域で食育を推進する中核的な食育ボランティアを育成
- 地域と大学生との協働事業を推進し、地元の高校生等との交流を通じ、未来を担う人づ

くりを進めます。

- 地域団体と大学生ボランティア等が協働した環境保全などの取組を推進
- 地元高校生等と丹後地域で活動する大学生等との交流を通じて、地域の未来を担う高校生が地域に主体的に関わる意識をはぐくむ取組を推進

4 広域連携プロジェクト（エリア版）

○京都府北部地域連携都市圏広域連携プロジェクト

京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会が、観光や産業、教育、医療、交通、環境等の各分野で、水平型の連携により実施している先駆的な取組の深化と協働して、日本海側最大級の都市圏の形成と地域の発展を目指します。

京都舞鶴港や高速道路網の基盤整備を進めるとともに、豊かな自然環境や産業集積地が共存する強みを生かし、新たな産業拠点の形成や、他地域から人々を呼び込める職住一体型の持続可能な生活圏の構築を進めます。

<主要な方策>

- 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会と連携した複合的な政策間連携の深化（セカンドステージ）
- 医療機関間の機能分担と連携強化による持続可能な医療提供体制の確保
- 関西経済圏の日本海側ゲートウェイ化（環日本海人流促進）
- 世界最高レベルのシルクと染めの技術を活用したテキスタイル産地の形成
- 脱炭素、資源の水平リサイクル等のサステナブル産業の集積拠点の形成
- 福知山、綾部の産業団地をはじめ、北部のものづくり産業の産学公連携によるステップアップ
- 地域産業を支える北部物流拠点の形成

丹後地域振興計画の数値目標

(1) 住み続けることができる安心安全な地域づくり

	指標名称	単位	基準値 (2022年)	数値目標 (2026年)
1	土砂災害に対する要対策箇所の整備済数（累計）	箇所	198	203
2	きょうと健康づくり実践企業認証取得企業数（累計）	事業所	8	12
3	人権に関する啓発活動の取組回数	回	35	70
4	福祉避難サポートリーダー人材養成数（累計）	人	318	378
5	きょうと子育て応援パスポートアプリ「まもっぷ」に掲載する丹後管内の協賛企業・子育て応援施設数	箇所	218	300

(2) 稼ぐ力の強化による産業振興

	指標名称	単位	基準値 (2022年)	数値目標 (2026年)
6	管内観光消費額 (府域の住民1人当たりの額)	円	154,478 (2021年)	181,000
7	管内観光消費額単価	円	3,981 (2021年)	5,700
8	管内宿泊者数	千人	643	1,000
9	管内の製造品出荷額等	億円	1,066 (2020年)	1,200
10	農林水産業へのA・I・C・Tなどの先端技術導入事例数 (累計)	件	22	60
11	6次産業化取組支援件数（累計）	件	41	80

地域振興計画に掲げた取組について、その進捗を客観的に評価するため、計画の最終年(2023年)における数値目標を設定します。※他の計画に位置付けられた数値目標を本計画において設定しているものについては、他の計画期間の満了等によりその計画が改定された場合は、改定後の計画で位置付けられた数値目標に置き換えるものとします。

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
毎年度確実に、緊急性の高い箇所を優先して整備	丹後広域振興局による実態把握	2023年度： 2024年度： 2025年度： 2026年度：	ア
「がん対策基本計画」の目標数値（200社）のうち、丹後地域の府内に占める事業所数の割合で設定	丹後広域振興局による実態把握	2023年度：9 2024年度：10 2025年度：11 2026年度：12	イ
目標年度までに啓発取組回数を倍増	丹後広域振興局による実態把握	2023年度：43 2024年度：52 2025年度：61 2026年度：70	ウ
丹後管内の一般避難所（275箇所）数に応じた一定数の養成が進んでいるため、今後は既受講者のフォローアップ研修の展開により、地域における要配慮者支援の啓発を促進していく。	丹後広域振興局による実態把握	2023年度：333 2024年度：348 2025年度：363 2026年度：378	エ
京都府全体の子育て応援パスポート協賛店舗目標（令和6年度までに5500店舗）を参考に、丹後管内店舗数で割り戻した数を上回る箇所数（毎年20箇所増）を目標とする	丹後広域振興局による実態把握	2023年度：240 2024年度：260 2025年度：280 2026年度：300	イ

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
危機克服会議の提言で示された、観光を入口とした地域経済の活性化をめざす。	京都府観光入込客等調査 京都府人口推計（京都府）	2023年度：161,000 2024年度：168,000 2025年度：174,000 2026年度：181,000	ア
危機克服会議の提言で示された、観光を入口とした地域経済の活性化をめざす。	京都府観光入込客等調査（京都府）	2023年度：4,300 2024年度：4,800 2025年度：5,200 2026年度：5,700	ア
コロナ禍で落ち込んだ宿泊者の回復をめざし、2026年にはコロナ禍の影響を受けていない2018年より増の100万人をめざす	京都府観光入込客調査（京都府）	2023年度：733 2024年度：823 2025年度：913 2026年度：1,000	ア
稼ぐ力の強化の取組を進めることにより、過去5年間で最も多い出荷額である1,142億円を超える1,200億まで増加	工業統計調査（経済産業省）	2023年度：1,100 2024年度：1,130 2025年度：1,160 2026年度：1,200	イ
A I ・ I C T（情報通信技術）等先端技術導入事例を毎年度新たに10箇所程度確実に増加	丹後広域振興局による実態把握	2023年度：30 2024年度：40 2025年度：50 2026年度：60	ウ
6次産業化支援件数を毎年度新たに10件程度増加	丹後広域振興局による実態把握	2023年度：50 2024年度：60 2025年度：70 2026年度：80	ウ

	指標名称	単位	基準値 (2022年)	数値目標 (2026年)
12	管内新規開業事業所数（累計）	事業所	200 (2015～2016年 平均)	

（３）地域を支える人材の確保・育成

	指標名称	単位	基準値 (2022年)	数値目標 (2026年)
13	管内への移住者数（累計）	人	138	1,250
14	新規就農数（累計）	経営体	23	83
15	農村型地域運営組織（農村RMO）を形成した地域 （累計）	地区	0	3
16	子ども達が農業、農村、歴史、生態系について学習する 取組む組織数	組織	33	50
17	食育事業（きょうと食いく先生派遣事業）の取組への 参加者数	人	540	850
18	地元の高校卒業者で就職した者のうち、地元就職した者の割合	%	65.1 (2021年度)	67

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連 方策
毎年、基準年と同水準（年間200件）の新規開業事業所数を維持し、2023年～2027年までの5年間で1,200件の新規開業をめざす（※調査の設定年に合わせて2027年を目標とする）	経済センサス（総務省）（5年ごとに調査）	2027年：1,200 （調査年）	オ

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連 方策
府全体の目標値7,000人の設定に合わせ、2022年度～2026年度までの5年間で丹後地域の移住者1,250人（府全体の約18%）をめざす	京都府農林水産部による実態把握（市町村等からの聞き取り）	2023年度：500 2024年度：750 2025年度：1,000 2026年度：1,250	ア
毎年度、基準年を超える新規就農数（企業参入、農業法人、集落営農組織設立、認定農業者数等）を確保	京都府農林水産部による実態把握	2023年度：38 2024年度：53 2025年度：68 2026年度：83	イ
中山間地域においてモデル的に、複数の農村集落の機能を補完する地域運営組織を形成した地域（農村型地域運営組織形成支援事業の完了地域）	京都府農林水産部による実態把握	2023年度：0 2024年度：2 2025年度：2 2026年度：3	ウ
2026年度までの間に農業の持つ多面的持続活動に取り組んでいる組織の1/3程度が子どもたちに向けて学習に取り組むことをめざす	丹後広域振興局による実態把握	2023年度：35 2024年度：40 2025年度：45 2026年度：50	エ
きょうと食いく先生派遣事業等の取組実施により参加者の増加を図り、食育の普及啓発、関心を高める	丹後広域振興局による実態把握	2023年度：615 2024年度：690 2025年度：765 2026年度：850	エ
毎年、基準年を超える65%以上の状況を継続させる	丹後広域振興局による実態把握	53 （毎年度）	エ

（注）統計手法の変更等により、現時点の目標数値と変更後の手法で得られた数値が大きく増減した場合、その伸び率等を勘案した数値に置き換えるものとします。